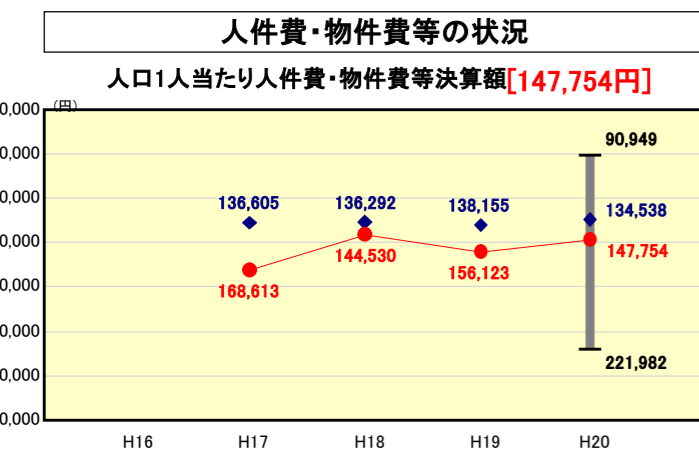
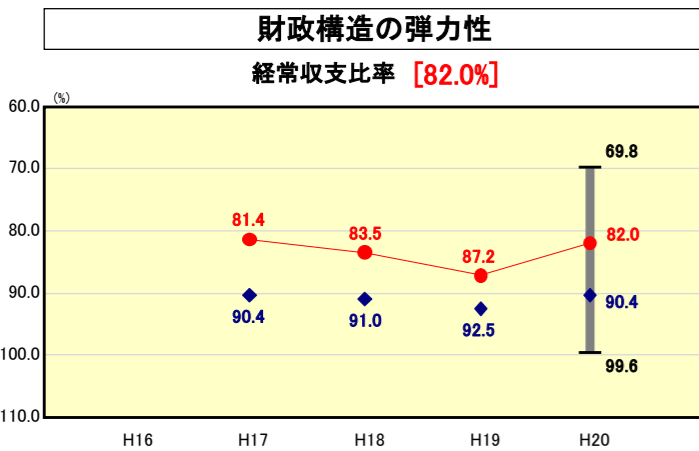
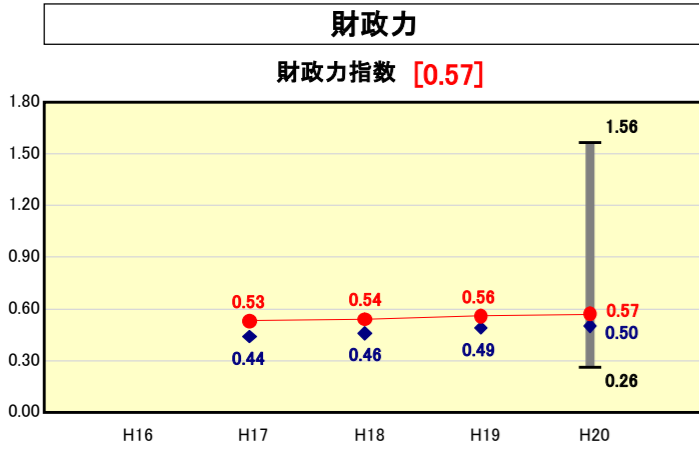


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

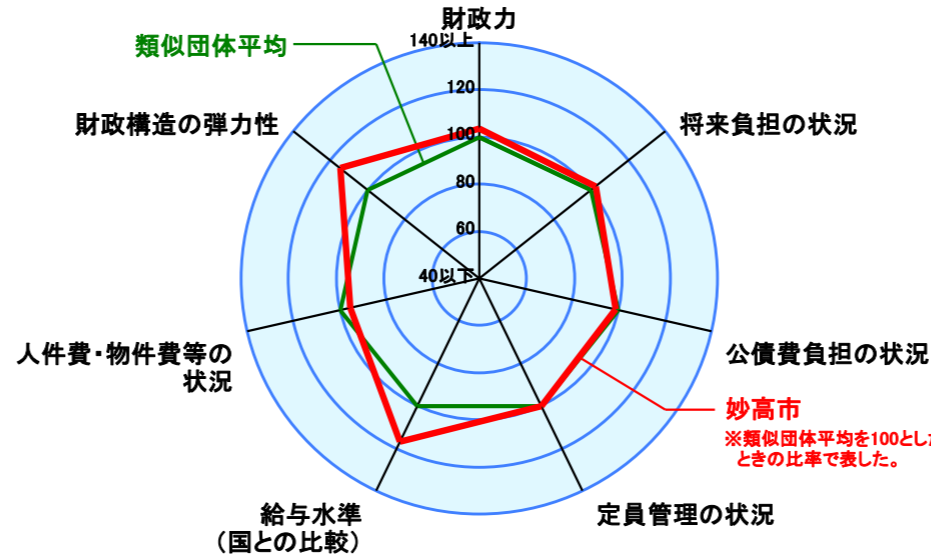


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

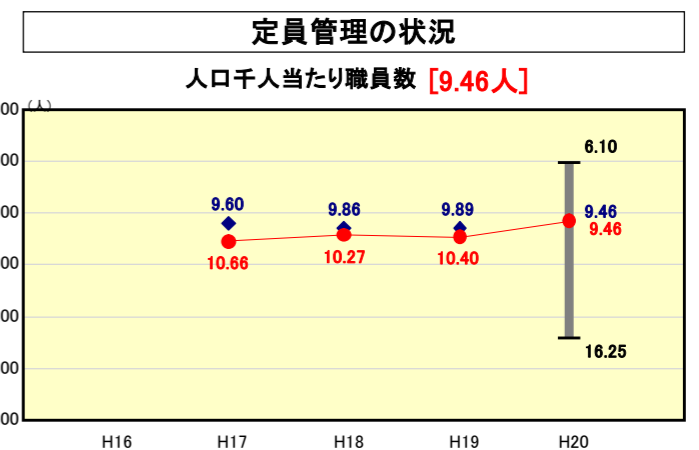
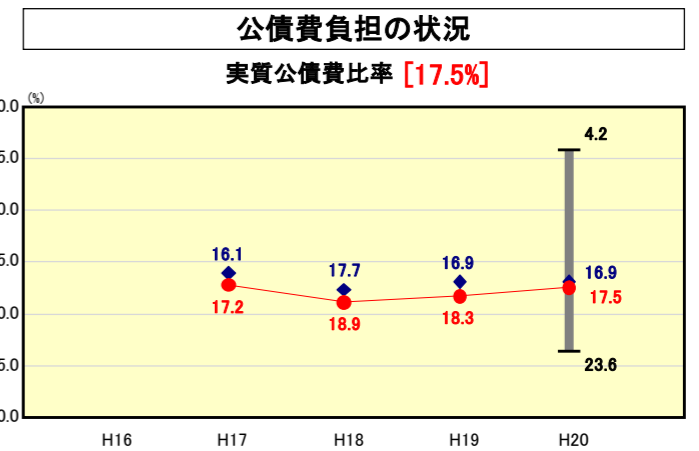
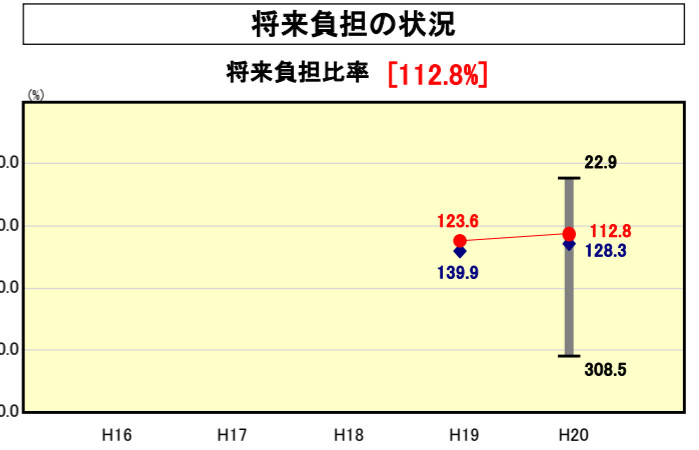
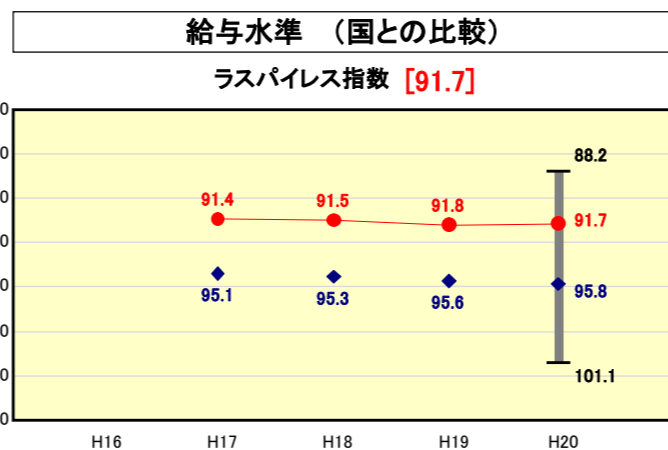
分析欄

- 財政力指数**
 製造業を中心とした大型事業所の集中等により、類似団体平均を上回る税収があるため0.57となっているが、税の徴収率が類似団体と比較しても極めて低い水準であることから、徴収率向上対策事業を推進し、滞納額の圧縮を図るなど徴収業務の強化に取り組んでいる。また、新たな企業誘致や農業・観光関連産業の育成など税源涵養に努めている。
- 経常収支比率**
 合併4年目であり、人件費は、合併によるメリットを最大限に生かした効率化を図り削減し、地方債の抑制や繰上償還の実施による公債費の減少、暖冬少雪により除排雪経費(維持補修費)が減少したことや、普通交付税が増加したことから、5.2ポイント改善した。今後も、行財政のスリム化・効率化をさらに推進し、経常経費の削減を進める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
 類似団体平均を上回っているのは、主に維持補修費が要因となっている。これは、主に冬期間における除排雪経費によるものである。人件費、物件費についても、合併によるメリットを生かし、今後とも削減を推進する。

人口	36,983	人(H21.3.31現在)
面積	445.52	km ²
標準財政規模	12,383,624	千円
歳入総額	21,820,072	千円
歳出総額	20,194,470	千円
実質収支	1,334,760	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



- 人口1,000人当たり職員数(職員数はH20.4.1現在の数値)**
 17年度に策定した定員適正化計画で、22年度までに12.93%の削減を計画し、20年度にはこれを上回る16.22%の削減を達成した。類似団体平均等との比較でも、これまでの超過状況から平均値と同じ職員数となっており、今後とも業務の効率化等に取り組みながら定員の適正化を図っていく。

- ラスパイレス指数(H20.4.1現在の数値)**
 昇給の1号抑制など人事院勧告等に準じて給与の適正化を図っているほか、人事考課の結果を昇給等に反映させ、職務・職責に応じた給与構造への転換を進めている。
- 将来負担比率**
 類似団体平均と比較して15.5ポイント下回っており、市町村合併後、地方債の発行を可能な限り抑制してきたことや、繰上償還を積極的に実施してきたことによる地方債残高の減少や、公営企業債繰上見込額の減少などにより前年度から10.8ポイント改善した。今後も、地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施など財政の健全化を推進する。
- 実質公債費比率**
 類似団体平均を上回り17.5%となっているが、0.8ポイント改善し起債許可団体となる18.0%を下回った。今後も、地方債の新規発行の抑制や優良起債の活用、高利地方債の繰上償還の実施や、公営企業会計の地方債償還額が当面高い水準で推移するため、公債費負担適正化計画(19-25年度)に基づき、地方債の抑制や一般会計からの貸付金等を活用し負債の平準化を図り、削減を図る。